

日本テキサス・インスツルメンツ

インターネットビジネス利用の現場から



景気は底を打ち、そろそろ上向いてきたと伝えられるが、学生の就職難は依然として続いている。バブル期の売り手市場とは違って変わって、就職難がニュースばかりでなく、テレビのバラエティ番組にまで取り上げられるようになった。その一方で、企業も経営のスリム化、余剰人員の削減、レストランの断行と厳しい現実に直面している。そんななか、日本テキサス・インスツルメンツ(株)では、インターネットを利用した採用活動をスタートしている。これまでも、商用パソコン通信のメニューのひとつとして、リクルート情報の提供というのはあった。しかし、人材を採用する企業が採用活動の一環として、インターネットを利用するのは、国内で初の試みといえる。

26000通のDMで
25人採用という現状

これまで同社では、新卒学生の採用にあたってDM(ダイレクトメール)の送付、就職情報誌への記事や広告の掲載に頼ってきた。これはどの企業でも似たり寄ったりで、

学生の就職難が伝えられる昨今、採用活動にインターネットを利用する企業が現れた。日本テキサス・インスツルメンツ(株)では自社の募集要項やPRを登録するWWWサーバーを開設、インターネットを使える学生から電子メールでの応募を受け付けている。

新卒学生の採用にはごく一般的な方法である。実際には、ターゲットとされる新卒学生に対してDMを送付し、学生からの反応を待つといった具合。同社では、新規採用として今年度は25名を採用したというが、そのきっかけとなったDMは、実に13000通を2回も送ったという。その後、学生から届いた資料請求が3000通。さらに、採用活動の一環として行う見学会やセミナーの開催なども必要となる。DM発送からセミナー、採用試験までかかる期間はおよそ8か月。この間、学生へのアポイントの回数も多く、連絡代行業を利用するという。これほど新卒者の採用には、時間と多額なコストがかかるものなのである。これも、企

業経営のために必要なコストなのだが、そのままにしておくのもいかなものか? そう考えた人物が、日本テキサス・インスツルメンツ(株)の人事本部企画担当課長の野村肇氏である。

野村氏によれば、単に採用のコスト削減ばかりでなく、長期的な同社の事業戦略なども考慮した結果、インターネットによる採用活動に踏み切ったということだ。

インターネットにこそ
欲しい人材がいる!?

同社のもととなったテキサス・インスツ

ルメンツは、1958年に同社に在籍したジャック・キルビーによってICを発明している。また、1970年代に日本で繰り広げられた電卓戦争では、製造メーカーへ電卓用のICの供給という重要な役割を演じた。以来、家電やAV機器、自動車と、さまざまな産業分野で同社の半導体が利用されている。その種類は多岐にわたり「半導体のデパート」などと称されるほど、多様な半導体製品におよんでいるという。その日本法人である日本テキサス・インスツルメンツが、これから力を注いでいこうとしている製品は、DSPやミラーデバイスといった分野。その際に必要となるヒューマンリソースが、インターネットに触れる機会の多い電子・情報系の専攻者というわけである。ただ、コストに関しては、現在の採用方法をすべてやめてしまうわけではないので、大幅な削減とはいかない。しかし、必要以上のコストをかけなくても、よりよい人材に巡り会える可能性が高くなったことだけは確かである。

WWWサーバー構築は外部に委託

サーバー開設などの作業は、自社で行うものと思われがちだが、同社ではサーバの構築からディスクスペースの確保まで、すべて外部の事業者へ依頼している。WWWサーバーの構築に関しては、(株)ジャパックス・コミュニケーション・システムが全面的に担当し、ディスクスペースを(株)IIJと日本イーエヌエスAT&T(株)に置くといった具合。2つの商用ネットワーク・サービスプロバイダーを使用している理由は、万一を考えてのバックアップということであった。したがって、どちらのサーバーにアクセスしても、データの内容は基本的に同一だが、プロバイダーの側の都合でIIJはこのあと説明する電子メールの受け付けができていない。このように、サーバーを外部に委託したことで、自社のネットワークを使うときのようなファイアーウォールの問題や、サーバー開設に不可欠な専用線も不



インターネット採用活動を指揮する
人事部長の濱田継夫氏

必要という費用対効果が生まれた。さらに、構築にかかる時間も、思いのほか短期間で済む。実際にサーバーの構築に費やした作業期間は、およそ1か月ほどであった。

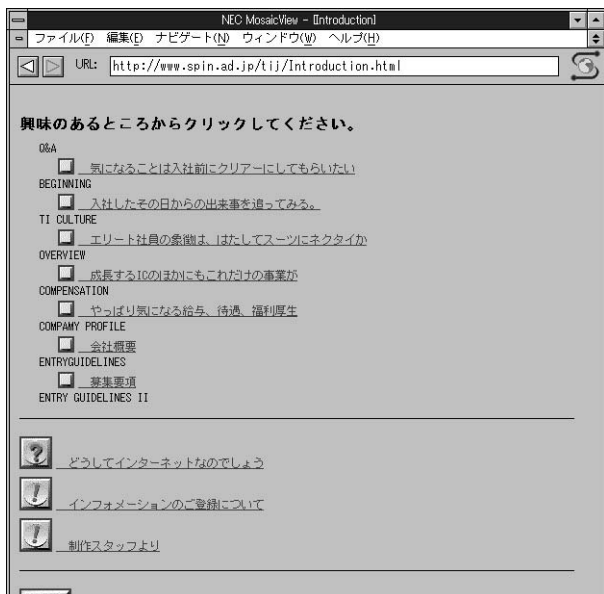
応募はサーバ上で可能

実際にサーバーに登録されている内容だが、基本的には学生にDMや資料として配られるものだ。具体的には、会社概要、社





ホームページ



目次

史、募集要項などがそれで、従来は郵送に頼ってきた部分でもある。しかし、就職とは関係ない人が覗いても、同社の歴史や事業概要など、思わず読みたくなってしまう内容だ。

こうした電子化のメリットを、同社は定期的に内容の更新ができることとしている。印刷や校正といった物理的な時間を省いて、アップ・トゥ・デートな情報提供に電



募集要項

サーバアドレス

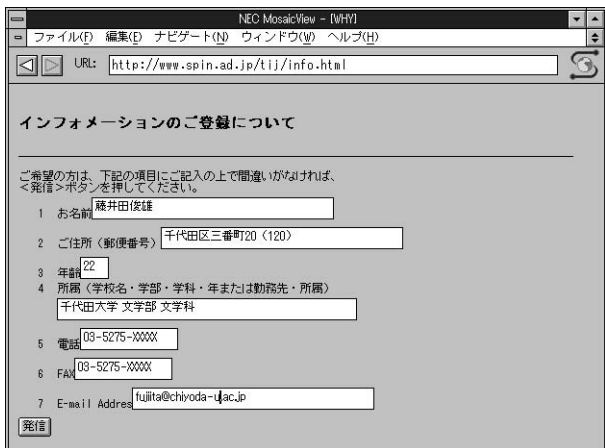
<http://www.spin-ad.jp/tij/>
<http://www.iiynet.co.jp/user/ti/>

学生に配布する印刷物

子化は最適というわけだ。実際の運用では、採用活動が活発になる1月から8月は毎月1回以上、新しい資料を提供していく予定という。また、セミナーや企業見学、プラントツアーなどの案内も、随時に登録して、学生たちにインフォメーションしていく。

このサーバにはもう1つ大きな特徴がある。それは、電子メールによる問い合わせや応募、連絡を受け付けるといったインタ

ラクティブな使い方。資料などによる一方通行の情報提供から、企業に興味を持った学生からのメッセージを受け取ることもできる。昼間、連絡することが困難な学生への連絡に電子メールはうってつけともいえよう。アドレスさえわかれば、確実に連絡が取れる。今後、必要に応じてメーリングリストを開設することも検討中だ。むしろ、こうしたメニューの拡張も、サ



メールアドレスを登録しておけば連絡も確実



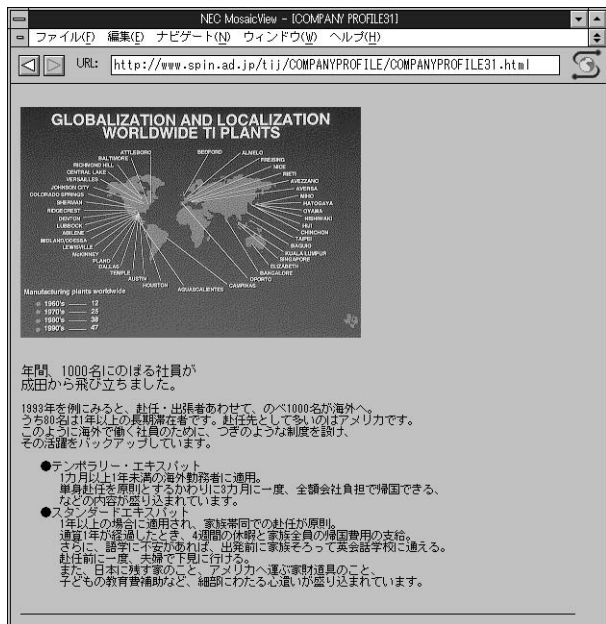
さて、この春採用されるのは？人

サーバーを外部に委託してあるだけに、いたって簡単にすませることができる。WWWサーバ設置にかかったコストは、通常の採用活動に支出する予算からすれば、ごくわずかだったということである。

学生の反応は？

もっとも気になるのは、こうしたサーバーが、どれだけターゲットとなる学生に見てもらえるかということ。この点について、

増加している。学生に対しても、要求があればアカウントを発行している学校も多い。そうした学生なら、モザイクなどから簡単に情報を受け取ることができるのだ。少なくとも、将来こうした就職情報の提供が増えてくれば、求人票を見る感覚でインターネットを利用するようになるのではなからうか。そのための環境は、学校や学部によってまだまだ異なっているが、これから整備が続いていくことは間違いない。



海外勤務の情報もチェック

濱田氏に聞くと「始めたばかりでもあり、期待はほどほど」という答えが返ってきた。しかし、文部省や地方自治体、大学などからもサーバーに関する問い合わせがあったという。事実、UNIX端末は大学などを中心に急速に

採用情報以外にPRにも利用

現在までに登録された各種の就職情報の総データ量は3メガバイト程度。プロバイダーから借りているディスクスペースはまだまだ空いている。そこで、採用活動とは直接関係しないが、カスタマー向けに発行している『FYI』というPR誌の電子化も検討している。就職活動をしている学生に日本テキサス・インスツルメンツを少しでも知ってもらおうと考えてのことだ。また、同社が生産する主力半導体製品の1つ、DSPのアプリケーションコンテストの告知にも、今回開設したサーバーを活用することを考えている。1月から全世界の学生を相手に開始したアプリケーションのコンテストだが、日本ではインターネットを告知媒体の1つとして活用してみようというのだ。対象は、電子や情報処理を学ぶ学生。こうしたパイオニア的な試みにチャレンジできたのも、同社が持つ企業スピリットの1つなのだろう。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp